NOMURA

マンスリーレポート

野村継続増配日本株

追加型投信／国内／株式

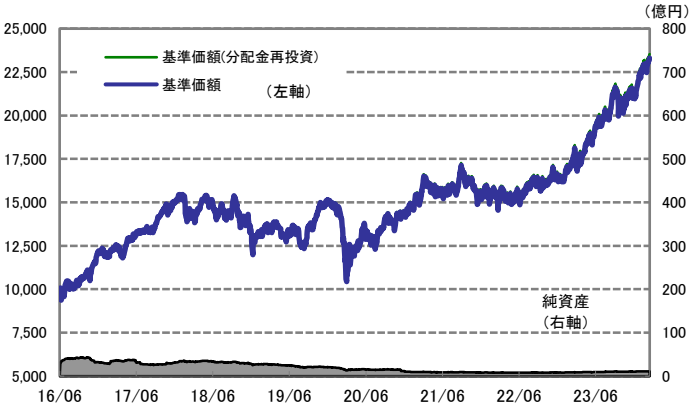
2024年2月29日
（月次改訂）

運用実績

2024年2月29日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	23,302 円

※分配金控除後

純資産総額	11.2 億円

●信託設定日　2016年6月20日
●信託期間　2026年7月13日まで
●決算日　原則1月、7月の各12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.6%
3ヵ月	8.9%
6ヵ月	13.0%
1年	33.9%
3年	57.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円

設定来	135.4%

設定来累計	150 円

設定来＝2016年6月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2024年2月29日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.9%
東証プライム	93.1%
東証スタンダード	4.8%
東証グロース	－
その他	－
株式先物	－
株式実質	97.9%
現金等	2.1%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
卸売業	16.4%
化学	9.5%
建設業	9.2%
その他金融業	9.1%
銀行業	6.6%
その他の業種	47.0%
その他の資産	2.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入銘柄の予想平均配当利回り(※)

約 3.1%

（※）上記の予想平均配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の配当予想（課税前）を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
（東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成）

組入上位10銘柄

2024年2月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比	継続増配年数
日新	倉庫・運輸関連業	東証プライム	1.5%	47年
クレディセゾン	その他金融業	東証プライム	1.5%	37年
カメイ	卸売業	東証プライム	1.4%	40年
オープンハウスグループ	不動産業	東証プライム	1.3%	15年
日本紙パルプ商事	卸売業	東証プライム	1.3%	26年
サンワテクノス	卸売業	東証プライム	1.3%	40年
TOYO TIRE	ゴム製品	東証プライム	1.2%	15年
エア・ウォーター	化学	東証プライム	1.2%	30年
ジーテクト	金属製品	東証プライム	1.2%	13年
グローブライド	その他製品	東証プライム	1.1%	12年
合計			13.1%	―

組入銘柄数 ： 108 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村継続増配日本株

追加型投信／国内／株式

2024年3月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 2月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で4.89％上昇し、月末に2,675.73ポイントとなりました。
○ 2月の国内株式市場は上昇しました。月初は、1月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）において早期の利下げに慎重な姿勢が示されたことなどから下落して始まりました。その後は、1月米雇用統計の市場予想を上回る結果を受けて円安・米ドル高が進行したことや、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感され堅調な推移となりました。中旬に入っても、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて国内株式市場は上昇を続けました。国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となりました。下旬には、米画像処理半導体大手企業が市場予想を上回る決算を発表したことで、ハイテク関連株を中心に上昇し日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。
○ 東証33業種で見ると、円安・米ドル高の進行により採算改善が見込まれる輸送用機器など25業種が上昇しました。一方で、複数の大手企業が2024年3月期業績予想の下方修正を行なった繊維製品など8業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率は1.60％上昇しました。
○ 業種別騰落率を見ると、銀行業、化学、電気機器が上昇したことがプラスに寄与しました。
○ 個別銘柄では、高炉等の製造製品から鋼管・型鋼を生産する2次加工鋼材メーカーや、アクリル系粘着剤をはじめとしたケミカル製品を製造販売する会社が上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、電子商取引サイトの運営受託に強みをもつシステムインテグレーターや、貴金属リサイクルが主力で食品関連事業なども手掛ける会社が下落したことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針（2024年2月29日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境
日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.4％と市場予想を大きく下回りました。個人消費や設備投資が低調であったことから、2四半期連続のマイナス成長となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5％となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5％と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2％の物価安定目標の持続的・安定的な達成が近づきつつあるとの見解を示しており、4月にマイナス金利解除などの金融政策の修正が開始される可能性が高まっています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6％と予想しています。

○ 投資方針
当ファンドは、長期にわたり継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。継続増配企業の特徴は、過去の世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当を継続してきたことです。良好な財務内容や高い株主還元姿勢に加え、長期的な視点でみた安定した収益基盤、利益成長が継続的な株主還元を支えています。今後も、配当の継続性、増配の可能性、配当利回り、株価水準などを勘案し優良な銘柄に投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2024年2月29日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	日新	陸海空の一貫輸送で国際物流に強み。海外25ヵ国で事業展開している。 経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本としている。
2	クレディセゾン	大手クレジットカード会社。カード、ファイナンス、資産運用ビジネスなどを手掛ける。アジアにおける事業拡大を図る。 内部留保金の拡充を図る一方、株主への適正かつ安定的、継続的な配当を行なうことを基本方針としている。
3	カメイ	仙台に本社を置く石油販売会社。食料品、カーライフ事業、建設資材、調剤薬局など多角化。地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展する。 将来とも健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としている。
4	オープンハウスグループ	東京都心部を中心に新築戸建て、マンションなどの分譲事業を展開する。SNSやTVCMなど積極的に活用。積極的なM&A（企業の合併・買収）や不動産ファンド事業など成長戦略を展開。 将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としている。
5	日本紙パルプ商事	紙流通業において最大手。洋紙全般に強みを持ち、中国事業も展開する。 成長投資に必要な資金を確保し、安定的な株主還元に継続的に取り組み、中長期的成長の視点をもって、適切なバランスシート・マネジメントに努めることを基本としている。経常利益率、資本効率を高め、キャッシュフロー（現金収支）の拡大に努めることで、ROA（純資産利益率）、ROE（自己資本利益率）の向上等、持続的な成長を目指している。
6	サンワテクノス	産業用エレクトロニクス・メカトロニクス関連の装置・機器・部品を取り扱う独立系技術商社。電機・電子・機械の3部門が柱。 業績連動利益配分の指標として連結配当性向25～35％を目標としている。
7	TOYO　TIRE	トラック、バス向けなどの大口径タイヤが強みのタイヤメーカー。モータースポーツに加え、サッカーなどのスポーツ分野へのスポンサーも積極的に務める。 目標ROEを念頭に置きながら、配当性向30％以上を継続することを基本方針としている。
8	エア・ウォーター	産業ガス関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品、医療関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品、農業・食品関連製品・商品並びにその他の製品・商品の製造・販売を行なっている。産業用ガス国内トップレベル。 連結当期純利益の30％を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としている。
9	ジーテクト	車体骨格部品メーカー。海外に積極展開し海外売上高比率は過半を占める。 利益成長に応じた、安定的な増配を株主還元の基本とし、株主資本配当率（DOE）を念頭に、配当還元を行なう。
10	グローブライド	釣り具のトップメーカーでグローバルに展開。ゴルフ、テニス、自転車用品なども手掛ける。ライフタイムスポーツカンパニーを標榜しスポーツの喜びを提案する。 安定した配当の継続を基本とし、当該連結業績及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行なうことを基本方針としている。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村継続増配日本株

追加型投信／国内／株式

2024年2月29日
（月次改訂）

ファンドの特色

- **信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **わが国の株式を主要投資対象とします。**
- **株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。**
  - ・当ファンドにおいて「継続増配」とは、各事業年度における1株当たりの配当金※が、一定期間内において複数回増加しており、1事業年度においても減少していないことを指します。
  - ・当ファンドにおいて「継続増配を行なっている企業」とは、各事業年度における1株当たりの配当金※が、一定期間内において複数回増加した企業のうち、1事業年度においても減少していない企業を指します。
  ※発行済株式総数の変動や決算期の変更によるもの等、実質的な観点より修正した値とします。
- **ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り等を勘案して、組入銘柄および組入比率を決定します。当初ポートフォリオ構築後は、保有銘柄の将来の配当予想等を配慮し、定期的にリバランスおよび組入銘柄の見直しを行なうことを基本とします。**
- **株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。**
- **原則、毎年1月および7月の12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
  分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
  ＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2026年7月13日まで（2016年6月20日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.595%（税抜年1.45%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　http://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村継続増配日本株

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。